

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年2月10日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	中山福株式会社
【英訳名】	NAKAYAMAFUKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 宣博
【本店の所在の場所】	大阪市中央区島之内一丁目22番9号
【電話番号】	06(6251)3051(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画本部長兼経営企画部長 森本 徹
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区島之内一丁目22番9号
【電話番号】	06(6251)3051(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画本部長兼経営企画部長 森本 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期連結累計期間	第70期 第3四半期連結累計期間	第69期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	33,818,187	36,749,928	44,493,282
経常利益 (千円)	1,429,750	1,483,810	2,066,982
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	861,984	948,927	1,145,617
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,242,654	1,178,276	1,975,331
純資産額 (千円)	19,178,111	20,503,717	19,910,788
総資産額 (千円)	30,173,687	35,583,186	27,059,268
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	42.71	47.02	56.77
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.6	57.6	73.6

回次	第69期 第3四半期連結会計期間	第70期 第3四半期連結会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.33	11.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間において、株式会社インターフォルムの全株式を取得したため、同社を連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年10月30日開催の取締役会において、株式会社インターフォルムの全株式を取得し、完全子会社化することについて決議し、同日株式譲渡契約を締結しました。当該契約に基づき、平成27年11月2日に同社の全株式を取得しております。

なお、詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を通し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費が持ち直しつつあることや企業収益に改善の動きがみられる等、緩やかな回復基調で推移する一方、原油価格の下落や中国経済の減速による影響など、不安定な要素も拡大しました。

当業界におきましても、実店舗とオンラインストアを統合した小売業の新たな動きなど、消費者の購買チャネルが一層多様化する一方、訪日外国人の増加による所謂インバウンド消費の拡大など、新たなビジネスチャンスも出現しております。このような状況のもと、当社グループといたしましては、自社オリジナル商品の開発を強化しつつ、既存市場におけるシェア拡大に注力するとともに、中国向けの所謂越境EC事業者との取引拡大など、新規販売チャネルの開拓に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は367億49百万円(前年同期比8.7%増)、営業利益は8億64百万円(前年同期比14.0%増)、経常利益は14億83百万円(前年同期比3.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億48百万円(前年同期比10.1%増)となりました。

品目別売上高につきましては、

「ダイニング用品」は、ステンレスボトル、ランチボックス、ポット等の売上高により、103億96百万円(前年同期比20.3%増)となりました。

「キッチン用品」は、フライパン、包丁、ギフトセット等の売上高により、140億37百万円(前年同期比9.7%増)となりました。

「サニタリー用品」は、清掃用具、ヘルスマーター、スベアテープ等の売上高により、53億99百万円(前年同期比7.0%増)となりました。

「収納用品」は、プラスチック引き出しケース、玄関小物用品、キッチンアクセサリ等の売上高により、28億9百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

「シーズン用品他」は、電池、暖房小物、クーラーボックス等の売上高により、41億7百万円(前年同期比8.0%減)となりました。

報告セグメント別売上高につきましては、「北海道・東北」が19億81百万円(前年同期比3.3%増)、「関東」が181億90百万円(前年同期比8.5%増)、「中部」が29億30百万円(前年同期比12.3%増)、「近畿」が76億98百万円(前年同期比11.2%増)、「中四国・九州」が53億64百万円(前年同期比8.6%増)、「その他」が5億96百万円(前年同期比11.1%減)となりました。

また、報告セグメント別利益につきましては、「北海道・東北」が73百万円(前年同期比19.1%増)、「関東」が12億22百万円(前年同期比6.7%増)、「中部」が1億44百万円(前年同期比17.6%増)、「近畿」が3億65百万円(前年同期比25.2%増)、「中四国・九州」が2億44百万円(前年同期比4.6%減)、「その他」が35百万円(前年同期はセグメント利益3百万円)となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は247億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ80億83百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が34億25百万円、受取手形及び売掛金が26億5百万円、商品及び製品が21億1百万円増加したことによるものであります。固定資産は108億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億40百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が3億32百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は355億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ85億23百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は142億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ78億68百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が48億88百万円、短期借入金が31億97百万円増加したことによるものであります。固定負債は7億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ62百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が67百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は150億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ79億30百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は205億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億92百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益9億48百万円及びその他有価証券評価差額金2億7百万円の増加と剰余金の配当5億85百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は57.6%（前連結会計年度末は73.6%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,214,480	20,214,480	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	20,214,480	20,214,480	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	20,214,480	-	1,706,000	-	1,269,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 32,800	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,174,300	201,743	同上
単元未満株式	普通株式 7,380	-	-
発行済株式総数	20,214,480	-	-
総株主の議決権	-	201,743	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中山福株式会社	大阪市中央区島之内一丁目22番9号	32,800	-	32,800	0.16
計	-	32,800	-	32,800	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,730,931	6,156,408
受取手形及び売掛金	10,568,318	13,173,975
商品及び製品	3,050,101	5,151,581
その他	280,494	230,326
貸倒引当金	1,279	-
流動資産合計	16,628,567	24,712,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,552,597	3,453,339
土地	3,325,642	3,325,642
建設仮勘定	-	29,672
その他(純額)	121,500	110,825
有形固定資産合計	6,999,741	6,919,480
無形固定資産		
のれん	137,159	271,175
その他	34,055	41,348
無形固定資産合計	171,214	312,523
投資その他の資産		
投資有価証券	3,192,484	3,524,627
その他	95,560	142,562
貸倒引当金	28,300	28,300
投資その他の資産合計	3,259,744	3,638,890
固定資産合計	10,430,700	10,870,894
資産合計	27,059,268	35,583,186
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,045,728	9,934,302
短期借入金	-	3,197,225
1年内返済予定の長期借入金	-	6,676
未払法人税等	450,196	229,782
賞与引当金	216,091	114,542
その他	708,454	806,110
流動負債合計	6,420,470	14,288,638
固定負債		
役員退職慰労引当金	122,392	131,961
退職給付に係る負債	355,570	319,933
その他	250,047	338,935
固定負債合計	728,010	790,829
負債合計	7,148,480	15,079,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金	1,269,049	1,269,049
利益剰余金	15,986,289	16,349,949
自己株式	13,591	13,671
株主資本合計	18,947,747	19,311,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,162,105	1,369,323
繰延ヘッジ損益	30	105
退職給付に係る調整累計額	199,095	176,827
その他の包括利益累計額合計	963,041	1,192,390
純資産合計	19,910,788	20,503,717
負債純資産合計	27,059,268	35,583,186

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	33,818,187	36,749,928
売上原価	27,717,437	30,210,660
売上総利益	6,100,749	6,539,267
販売費及び一般管理費	5,342,824	5,675,108
営業利益	757,924	864,159
営業外収益		
受取利息	295	714
受取配当金	35,956	40,869
仕入割引	503,282	523,377
受取保険金	67,475	-
その他	67,169	57,171
営業外収益合計	674,180	622,133
営業外費用		
支払利息	1,598	1,449
その他	755	1,033
営業外費用合計	2,354	2,482
経常利益	1,429,750	1,483,810
特別利益		
固定資産売却益	-	411
投資有価証券売却益	59,895	0
特別利益合計	59,895	411
特別損失		
減損損失	99,442	-
固定資産除却損	1,524	21
特別損失合計	100,967	21
税金等調整前四半期純利益	1,388,678	1,484,200
法人税等	526,694	535,272
四半期純利益	861,984	948,927
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	861,984	948,927

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	861,984	948,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	360,434	207,217
繰延ヘッジ損益	33	135
退職給付に係る調整額	20,268	22,267
その他の包括利益合計	380,670	229,349
四半期包括利益	1,242,654	1,178,276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,242,654	1,178,276
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第3四半期連結会計期間において、株式会社インターフォームの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ58,380千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	123,751千円	150,412千円
のれんの償却額	28,544	17,144

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	544,903	27	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	585,267	29	平成27年3月31日	平成27年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	北海道・ 東北	関東	中部	近畿	中四国・ 九州	計				
売上高										
外部顧客への売上高	1,918,841	16,766,283	2,609,435	6,922,899	4,938,613	33,156,073	662,114	33,818,187	-	33,818,187
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	717	-	-	-	717	8,570	9,287	9,287	-
計	1,918,841	16,767,000	2,609,435	6,922,899	4,938,613	33,156,790	670,684	33,827,474	9,287	33,818,187
セグメント利益	62,077	1,146,066	123,081	291,794	256,629	1,879,650	3,712	1,883,362	1,125,437	757,924

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域別セグメントであり、インターネット通信販売事業、海外への輸出及びその他売上高等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,125,437千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,123,534千円及びその他の調整額 1,903千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、「中四国・九州」セグメントで減損損失を99,442千円計上しております。これは、福岡支店の移転に伴う処分予定の土地及び建物について、帳簿価額を回収可能価額にまで減額したことによるものであります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	北海道・ 東北	関東	中部	近畿	中四国・ 九州	計				
売上高										
外部顧客への売上高	1,981,711	18,188,958	2,930,615	7,698,121	5,364,477	36,163,885	586,043	36,749,928	-	36,749,928
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,441	-	-	-	1,441	10,429	11,870	11,870	-
計	1,981,711	18,190,399	2,930,615	7,698,121	5,364,477	36,165,326	596,472	36,761,798	11,870	36,749,928
セグメント利益	73,908	1,222,360	144,701	365,393	244,795	2,051,159	35,810	2,086,969	1,222,810	864,159

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域別セグメントであり、インターネット通信販売事業、海外への輸出及びその他売上高等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,222,810千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,217,143千円及びその他の調整額 5,667千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、株式会社インターフォームの全株式を取得し、当第3四半期連結累計期間より連結子会社としております。なお、当該事象によるのれんの増加額は151,161千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社インターフォルム

事業の内容 照明器具、時計、ファブリック製品等、インテリア関連製品の企画、開発、輸入販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、ホームユース製品の専門商社として業界のリーディングカンパニーを目指すべく、既存市場のシェア拡大、新規販売チャネルの開拓、海外市場への販路拡大、自社オリジナル商品の強化を経営戦略として取り組んでおりますが、この度、同戦略推進の一環として、同社の株式を取得することにより、既存市場に新たな商材を提供するとともに、同社のお取引先との関係強化や当社グループ企業との連携などを通じて、新しい市場を創造するなど、当社グループの成長戦略の一助となるため。

(3) 企業結合日

平成27年11月2日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社インターフォルム

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式会社インターフォルムの発行済株式の100%を取得したため。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年12月31日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には被取得企業の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	600,030千円
取得原価		600,030

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

151,161千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合日の時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	42円71銭	47円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	861,984	948,927
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	861,984	948,927
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,181	20,181

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

中山福株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小市 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 直孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中山福株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中山福株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。